



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社アイティフォー 上場取引所 東  
 コード番号 4743 URL <https://ir.itfor.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 幸司  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお TEL 03-5275-7841  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,235	△13.9	431	△43.1	492	△39.6	354	△35.4
2025年3月期第1四半期	4,920	10.3	759	3.8	814	6.5	549	2.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 305百万円(△48.2%) 2025年3月期第1四半期 588百万円(△13.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	13.42	—	—	—
2025年3月期第1四半期	20.29	—	20.27	—

(注) 1. 「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2026年3月期第1四半期	23,064	—	18,670	—	80.9	706.62	—	
2025年3月期	23,952	—	19,044	—	79.5	720.80	—	

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 18,670百万円 2025年3月期 19,044百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,700	0.8	1,550	2.4	1,600	1.3	1,070	1.0	40.50	—
通期	23,400	13.9	4,100	16.1	4,200	14.5	3,000	2.9	113.54	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する期末自己株式数に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	27,911,900株	2025年3月期	27,911,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,490,407株	2025年3月期	1,490,308株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	26,421,518株	2025年3月期1Q	27,067,852株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国の経済は、貿易環境の変化や物価の上昇といった外部要因の影響を受けながらも、全体としては緩やかな成長基調が継続しております。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の変動や、米国の通商政策、いわゆるトランプ関税の影響に対する懸念が再燃するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界では、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズが引き続き高く、AIやブロックチェーンなど、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資意欲は引き続き高い状態にあります。

そのような環境下において持続可能な成長を目指すため、当社グループは、FY2033構想「HIGH FIVE 2033」という新たな長期ビジョンを打ち出しました。これは、現在の事業基盤を活用し新しい領域へ展開、拡大させ、地域内で経済が循環する「地域還流型ビジネス」を生み出す企業を目指すもので、当社の事業を通して、人々の豊かな時間の創出に貢献していきます。そこでまずは、「HIGH FIVE 2033」の実現に向けて、2024年度から2026年度の3カ年を対象とした第4次中期経営計画「FLY ON 2026」をスタートしています。第3次中期経営計画で確立した「経営基盤の強化」「収益性の向上」「ESG経営の進化」を土台に、既存事業を力強く発展させるとともに新規事業で飛躍的に成長するというテーマのもと、「事業戦略」「人財戦略」「企業価値向上戦略」の3つの戦略を掲げて活動を進めます。

営業活動においては、当社は個人ローン業務支援システム「SCOPE」と業務の非対面化を実現するローンWeb受付・契約システム「WELCOME」を組み合わせて販売できる唯一のパッケージベンダーであることから、マーケットにおいて高い競争力を有しております。これらの当社システムは、申込用紙の削減や契約書類の電子化により環境への配慮を実現しつつ、審査時間の短縮に貢献しております。加えて、2024年6月にリリースした新システム「サービサーTCS(延滞債権管理システム)」のWeb版が、既存のお客様のリプレイス需要獲得につながっております。さらに延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の販売が労働人口の減少に伴う人材不足を解消に、マルチ決済端末「IRITSPAY決済ターミナル」の販売が経済産業省によるキャッシュレス政策の推進にそれぞれ貢献しております。加えて、地方自治体システム標準化に関する予算が確定し、計画通り受注できたことの影響を受け、受注高は4,427百万円(前年同期比112.2%)、受注残は16,487百万円(前年同期比105.5%)といずれも前期を上回りました。

業績においては、粗利率改善のための取り組みとして、開発の内製比率見直しによる原価低減などの施策を実施いたしました。販管費は、2025年4月からの賃金改定による人件費の増加、採用や教育費用の増加などの人財投資、および研究開発に注力した結果、1,074百万円(前年同期比107.4%)と増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,235百万円(前年同期比86.1%)、営業利益は431百万円(前年同期比56.9%)、経常利益は492百万円(前年同期比60.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は354百万円(前年同期比64.6%)と減収減益となりました。前年同期比で減収減益とはなりませんが、業績予想に対する進捗については概ね計画通りに推移しております。

なお、報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### (システム開発・販売)

基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、個人ローン業務支援システムなどの金融機関への新規取引拡大により販売は堅調に推移しております。また、地方自治体システム標準化に関する予算が確定し、計画通り受注できたことで販売も好調に推移しました。一方で、マルチ決済端末「IRITSPAY決済ターミナル」において、顧客側サービスのリリース時期に合わせて端末出荷が第2四半期となった結果、受注高は3,180百万円(前年同期比153.7%)、売上高は1,952百万円(前年同期比72.1%)、セグメント利益は187百万円(前年同期比50.4%)となりました。

#### (リカーリング)

安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO(業務受託)サービスにおいて政令市・中核市を中心に、既存契約先からの追加対応に加え、新規受託先の売上が計上されるなど引き続き順調に推移しております。その結果、受注高は1,246百万円(前年同期比66.4%)、売上高は2,282百万円(前年同期比103.1%)、セグメント

利益は245百万円（前年同期比63.3%）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,064百万円となり、前連結会計年度末に比べて887百万円減少いたしました。流動資産は17,561百万円となり、898百万円減少いたしました。主な原因は、現金及び預金が1,281百万円、棚卸資産が172百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が2,057百万円、有価証券が302百万円減少したことなどです。固定資産は5,502百万円となり、10百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,394百万円となり、前連結会計年度末に比べて513百万円減少いたしました。流動負債は3,969百万円となり、543百万円減少いたしました。主な原因は、契約負債が302百万円増加しましたが、未払法人税等が360百万円、賞与引当金が290百万円、買掛金が270百万円減少したことなどです。固定負債は425百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は18,670百万円となり、前連結会計年度末に比べて374百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により354百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払により672百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.5%から80.9%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は公表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,037,547	6,319,116
受取手形、売掛金及び契約資産	4,742,770	2,685,054
有価証券	7,694,996	7,392,721
棚卸資産	629,479	802,025
その他	355,654	362,746
流動資産合計	18,460,447	17,561,664
固定資産		
有形固定資産	902,424	889,357
無形固定資産		
その他	466,010	535,413
無形固定資産合計	466,010	535,413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,997,342	2,943,560
繰延税金資産	310,530	313,737
その他	815,719	820,758
投資その他の資産合計	4,123,592	4,078,055
固定資産合計	5,492,026	5,502,826
資産合計	23,952,474	23,064,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,241,287	970,715
未払法人税等	524,764	163,947
賞与引当金	614,229	323,594
契約負債	827,693	1,129,855
その他	1,304,275	1,381,039
流動負債合計	4,512,250	3,969,153
固定負債		
退職給付に係る負債	217,550	219,043
株式給付引当金	173,789	201,964
その他	4,278	4,278
固定負債合計	395,617	425,285
負債合計	4,907,868	4,394,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	17,392,253	17,067,523
自己株式	△1,613,696	△1,613,836
株主資本合計	18,124,414	17,799,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,653	879,753
退職給付に係る調整累計額	△9,462	△9,245
その他の包括利益累計額合計	920,191	870,507
純資産合計	19,044,606	18,670,052
負債純資産合計	23,952,474	23,064,491

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,920,999	4,235,090
売上原価	3,161,378	2,728,560
売上総利益	1,759,621	1,506,529
販売費及び一般管理費	1,000,212	1,074,591
営業利益	759,409	431,938
営業外収益		
受取利息	1,814	10,121
受取配当金	35,531	37,064
持分法による投資利益	12,980	5,599
雑収入	8,428	12,232
営業外収益合計	58,755	65,017
営業外費用		
支払手数料	903	903
固定資産除却損	395	1,359
固定資産売却損	-	2,159
為替差損	2,351	-
その他	-	425
営業外費用合計	3,650	4,848
経常利益	814,514	492,107
税金等調整前四半期純利益	814,514	492,107
法人税等	265,330	137,400
四半期純利益	549,184	354,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,184	354,707



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	549,184	354,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,250	△49,838
繰延ヘッジ損益	△2	-
退職給付に係る調整額	87	216
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△61
その他の包括利益合計	39,384	△49,684
四半期包括利益	588,568	305,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,568	305,023
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,706,160	2,214,839	4,920,999	—	4,920,999
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	430	430	△430	—
計	2,706,160	2,215,269	4,921,429	△430	4,920,999
セグメント利益	371,260	388,149	759,409	—	759,409

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,952,433	2,282,656	4,235,090	—	4,235,090
セグメント間の内部売上高 または振替高	25,110	440	25,550	△25,550	—
計	1,977,544	2,283,096	4,260,641	△25,550	4,235,090
セグメント利益	187,124	245,891	433,015	△1,076	431,938

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	84,765千円	78,780千円
のれんの償却額	7,437	—

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社アイティフォー  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アイティフォーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。